

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 ニチレキ株式会社

 コード番号 5011 URL <http://www.nichireki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内 幸夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 高橋 保守

TEL 03-3265-1511

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	27,305		868		706		319	
20年3月期第3四半期	27,898	24.6	114		262		89	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	10.83	
20年3月期第3四半期	2.99	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	40,588	25,257	51.0	710.89
20年3月期	44,816	26,775	49.8	745.80

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 20,708百万円 20年3月期 22,322百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期				8.00	8.00
21年3月期				6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,100	6.1	1,400	10.9	1,400	19.8	500	24.2	16.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ [定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更) に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ [定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 31,685,955株 20年3月期 31,685,955株

期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,555,206株 20年3月期 1,754,305株

期中平均株式数 (四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 29,524,195株 20年3月期第3四半期 30,056,657株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月14日発表の業績予想を修正していません。業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の実績等は、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 平成21年3月期第3四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融・資本市場の混乱から、原油をはじめとする原材料価格の乱高下、企業収益の悪化や個人消費の低迷など実体経済に大きな影響を与え、景気の減速感がさらに強まりました。

当社グループを取り巻く環境は、道路事業予算の削減に伴う道路事業量の減少、受注競争の激化、原材料価格の大幅な上昇など、引き続き厳しい状況となりました。

当社グループはこのような環境の中で、中期経営計画『MAG・Netプラン』の基本方針に基づき、グループ一体となったニチレキ独自製品・工法の提案営業の推進・強化、経費の低減などにより収益の確保に努めてきました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は27,305百万円（前年同期比2.1%減）、営業損失は868百万円（前年同期比982百万円損失増）、経常損失は706百万円（前年同期比968百万円損失増）、税金等調整前四半期純損失は、賞与引当金戻入額があったものの、前期損益修正損、投資有価証券評価損を計上したことなどにより810百万円（前年同期比1,253百万円損失増）となり、税金費用および少数株主損失を控除後の四半期純損失は319百万円（前年同期比409百万円損失増）となりました。

(2) 事業別の状況

① アスファルト応用加工製品事業

アスファルト応用加工製品事業につきましては、原材料価格の高騰に対する販売価格への転嫁などに努めた結果、売上高は13,144百万円（前年同期比5.5%増）となりましたが、原材料価格の高騰および物流費用の上昇による大幅な原価増などにより営業利益は907百万円（前年同期比37.9%減）となりました。

② 道路舗装事業

道路舗装事業につきましては、公共事業の発注遅れによる工事量の減少などの結果、売上高は13,932百万円（前年同期比8.4%減）となり、営業損失は759百万円（前年同期比550百万円損失増）となりました。

③ その他事業

その他事業につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は228百万円（前年同期比0.7%減）となり、営業利益は137百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

当社グループおよび当社の業績につきましては、その特徴として上半期に比べ例年下半期に大きく偏る傾向にあり、また各四半期に相違が見られるなど季節的変動があります。

なお、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 四半期連結会計期間末の資産・負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて4,227百万円減少し、40,588百万円となりました。

これは、現金及び預金が1,695百万円増加、受取手形及び売掛金7,400百万円減少などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,708百万円減少し、15,331百万円となりました。これは、買掛金が2,277百万円減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,518百万円減少し、25,257百万円となりました。これは、四半期純損失が319百万円、自己株式が550百万円増加などによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,822百万円の収入となりました。これは売上債権の減少8,125百万円の収入、仕入債務の減少3,255百万円の支出などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、689百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得547百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、437百万円の支出となりました。これは、配当金の支払い233百万円などによるものです。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて1,695百万円増加し、7,773百万円になりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済は、企業収益ならびに設備投資の減少、雇用環境の悪化、個人消費の弱含みなど景気の下振れ懸念が見られ、景気後退の長期化が予測されます。

当社グループを取り巻く環境は、原材料価格の乱高下、道路事業量の減少による熾烈な企業間競争など、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況下において当社グループは、引き続き、グループの強みを活かしたエリアの一体化経営、創造性と独自性を有する高付加価値の製品・工法・サービスの提供などを推進し、企業体質の強化ならびに業績の向上に努めてまいります。

通期の連結予想につきましては、平成20年5月14日発表の数値を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結累計期間の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

③ 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

④ 退職給付費用の期間按分計算

期首に算定した年間の退職給付費用を期間按分する方法により算定しております。

⑤ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑥ 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期財務諸表諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、従来の原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理にしております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

(追加情報)

平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の短縮に伴い、当社および連結子会社は、アスファルト乳剤その他のアスファルト製品製造設備について、第1四半期連結会計期間より耐用年数の短縮を行っております。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当第3四半期連結累計期間の減価償却費は162百万円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ同額増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,758	6,062
受取手形及び売掛金	11,761	19,162
有価証券	115	15
商品	154	140
製品	401	416
原材料	579	880
仕掛品	1,919	306
繰延税金資産	497	397
その他	715	423
貸倒引当金	△86	△106
流動資産合計	23,817	27,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,228	4,313
機械装置及び運搬具(純額)	2,616	2,864
土地	3,774	3,773
リース資産(純額)	582	—
建設仮勘定	182	213
その他(純額)	309	372
有形固定資産合計	11,695	11,537
無形固定資産		
その他	375	348
無形固定資産合計	375	348
投資その他の資産		
投資有価証券	2,494	3,417
繰延税金資産	1,122	722
その他	1,363	1,316
貸倒引当金	△280	△224
投資その他の資産合計	4,700	5,231
固定資産合計	16,771	17,117
資産合計	40,588	44,816

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,586	7,864
短期借入金	700	700
未払金	2,455	3,205
未払法人税等	69	496
未成工事受入金	936	205
賞与引当金	369	664
その他	731	765
流動負債合計	10,849	13,902
固定負債		
繰延税金負債	34	241
退職給付引当金	3,378	3,342
負ののれん	350	263
長期預り金	161	161
長期未払金	92	127
リース債務	463	—
固定負債合計	4,482	4,137
負債合計	15,331	18,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	16,565	17,118
自己株式	△1,353	△802
株主資本合計	20,150	21,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	558	1,068
評価・換算差額等合計	558	1,068
少数株主持分	4,548	4,452
純資産合計	25,257	26,775
負債純資産合計	40,588	44,816

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	27,305
売上原価	23,576
売上総利益	3,729
販売費及び一般管理費	4,598
営業損失(△)	△868
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	64
負ののれん償却額	66
その他	38
営業外収益合計	178
営業外費用	
支払利息	5
その他	10
営業外費用合計	15
経常損失(△)	△706
特別利益	
固定資産売却益	12
賞与引当金戻入額	36
前期損益修正益	28
特別利益合計	77
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	17
前期損益修正損	80
投資有価証券評価損	65
その他	18
特別損失合計	182
税金等調整前四半期純損失(△)	△810
法人税、住民税及び事業税	98
法人税等調整額	△357
法人税等合計	△258
少数株主損失(△)	△232
四半期純損失(△)	△319

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△810
減価償却費	1,321
負ののれん償却額	△66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△295
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36
受取利息及び受取配当金	△73
支払利息	5
固定資産売却損益 (△は益)	△12
固定資産除却損	17
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	65
売上債権の増減額 (△は増加)	8,125
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△203
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,295
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,255
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△58
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	80
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△34
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△265
その他	△35
小計	3,279
利息及び配当金の受取額	73
利息の支払額	△5
法人税等の支払額	△525
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△100
有形固定資産の取得による支出	△547
有形固定資産の売却による収入	18
無形固定資産の取得による支出	△33
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	3
出資金の払込による支出	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△32
貸付けによる支出	△27
貸付金の回収による収入	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△689

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,300
短期借入金の返済による支出	△1,300
リース債務の返済による支出	△166
自己株式の取得による支出	△6
配当金の支払額	△233
少数株主への配当金の支払額	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,695
現金及び現金同等物の期首残高	6,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,773

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アスファルト 応用加工製品 事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	13,144	13,932	228	27,305	—	27,305
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,966	—	38	4,005	(4,005)	—
計	17,111	13,932	267	31,311	(4,005)	27,305
営業利益又は 営業損失(△)	907	△759	137	286	(1,154)	△868

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事、その他建設工事に関する事業

その他事業：不動産賃貸業、損害保険代理業等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)については、在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年8月18日開催の取締役会決議に基づき、平成20年8月22日付で自己株式を1,149,000株取得しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が単元未満株式の買い取り分を含め550百万円増加し、1,353百万円となっております。

「参考資料」

前同四半期に係る連結財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
	金額	百分比
I 売上高	27,898	100.0
II 売上原価	23,127	82.9
売上総利益	4,770	17.1
III 販売費及び一般管理費	4,656	16.7
営業利益	114	0.4
IV 営業外収益	165	0.6
V 営業外費用	16	0.1
経常利益	262	0.9
VI 特別利益	345	1.2
VII 特別損失	165	0.5
税金等調整前四半期純利益	442	1.6
税金費用	279	1.0
少数株主利益	73	0.3
四半期純利益	89	0.3

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	442
減価償却費	1,021
負ののれん償却額	△49
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△13
その他引当金の増加・減少(△)額	△458
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△7
受取利息及び受取配当金	△71
支払利息	4
固定資産売却益	△14
固定資産除却損	17
減損損失	100
投資有価証券売却益	△148
売上債権の減少・増加(△)額	5,846
たな卸資産の減少・増加(△)額	△2,292
仕入債務の増加・減少(△)額	△1,447
その他流動資産の減少・増加(△)額	43
その他流動負債の増加・減少(△)額	111
役員賞与支払額	△50
未払消費税等の増加・減少(△)額	△124
その他	△30
小計	2,878
利息及び配当金の受取額	71
利息の支払額	△4
法人税等の支払額	△578
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,367
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△810
有形固定資産の売却による収入	113
無形固定資産の取得による支出	△59
関連会社出資金の払込による支出	△98
出資金の払込による支出	△0
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	185
貸付による支出	△13
貸付金の回収による収入	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△649
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	800
短期借入金の返済による支出	△880
長期借入金の返済による支出	△54
社債の償還による支出	△50
自己株式の取得による支出	△85
配当金の支払額	△176
少数株主への配当金の支払額	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	1,238
V 現金及び現金同等物の期首残高	5,098
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	6,337

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	12,453	15,214	230	27,898	—	27,898
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,831	—	39	3,871	(3,871)	—
計	16,284	15,214	270	31,769	(3,871)	27,898
営業費用	14,824	15,423	140	30,388	(2,603)	27,784
営業利益又は 営業損失(△)	1,460	△208	129	1,381	(1,267)	114

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業:アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

道路舗装事業

:舗装、土木、橋梁防水工事、その他建設工事に関する事業

その他事業

:不動産賃貸業、損害保険代理業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)については、在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。